

ヘンリー・ダイアーの日本教育観

—『大日本』第5章の典拠資料にみる実証性の検討—

皿田 琢司

岡山理科大学理学部化学科
(2002年11月1日 受理)

1. 研究の目的及び方法

ヘンリー・ダイアー (Henry Dyer, 1848-1918) は、日本政府に雇用されて工部大学校 (東京大学工学部の前身) 都検 (Principal) を務め (1873-82)、日本の工業教育の基礎を築いた人物として知られている。その業績の意義などについても、すでに三好信浩氏の一連の著作によって知られるほか⁽¹⁾、1996年4月に英国ストラスクライド大学において、1997年3月には東京大学においてヘンリー・ダイアー・シンポジウムが開催されるなど広く知られるようになった。

ダイアーの日本研究は『大日本』(*Dai Nippon*, 1904) 及び『世界政治の中の日本』(*Japan in the World Politics*, 1909) の2つの大著からなるが、このうち前者については、当時のイギリスの有力紙から「初めての実証的な日本研究書」として高い評価を得ている⁽²⁾。この書は先ごろ平野勇夫氏によって訳出されたが⁽³⁾、ダイアーの日本研究がどの程度実証的なものであったかを跡づけているわけでは必ずしもない。

以上の諸点をふまえ、本稿は、ダイアーの日本研究の実証性を検討する手がかりの第一段階となすことを目的とする。ダイアーが日本の教育に深くかかわったことに鑑み、具体的には『大日本』のうち教育を扱った章を取り上げ、その典拠とされた資料が日本政府の公式な法令、年報、報告書等であった可能性が高いことを確認する。

以下では、『大日本』第5章「教育」の主要な部分を訳出しつつ、典拠とされた可能性の高い資料との照合を試みてみたい。

2. 『大日本』第5章「教育」

2-1. はじめに

「五箇条の誓文」第5項に「知識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スベシ」との文言がある。天皇は王政復古後間もなく、政府の指針となる開明策の根本方針を明らかにした。その際、実現すべき目的のみならず、上記の文言によって目的実現のために採るべき方法をも示した。その目的とは「大ニ皇基ヲ振起」すること、すなわち国際社会の中で日本が占める地位を引き上げることであり、そのために採るべき主たる方法とは、西洋の知識や経験を利用することであった。

確かに当初は、政権担当者もどのような知識がどの程度必要であるかを漠然としか認識していなかった。しかし、どの国家が発展する過程にもみられるように、諸事業の発展に伴ってそうした漠然とした認識も具体的なものになり、やがて日本人は、日本があるべき地位にまで飛躍するには、最善の方法によって国民教育制度を実現する以外にないと考えられるようになった。19世紀最後の四半世紀間における日本の教育の発展は、紛れもなく、一国の経済・産業・社会の状態を変革させることに教育がどれほど大きな影響を及ぼすかを示す、世界史上最も注目すべき事例である。ここでは、それらのうち主な特質のみを指摘するにとどめておきたい。専門教育を施す教育機関の構成や業務内容の詳細については、章末に挙げた文献を参照されたい。

2-2. 封建時代の日本の教育

封建制度下における日本の教育は、忠実に漢学の教えに即して行われた。すでに指摘したように、武士は総人口の15分の1を占めるに過ぎなかったが、国の思想に従って高度な教育を受けており、気高さを失うことなく本分を忠実に果たす気質を体得していた。武士教育において最も重視されたのは人格形成であって、思慮分別、聡

明、雄弁といった判断の難しい能力は重視されなかった。無論、知的に優れていることも重要な要素ではあった。しかし、知性を表す「智」の語の第一義は分別のあることであって、知識のもつ意義はごくわずかなものとしが考えられなかった。

武士道の枠組みを支える3要素は、「智」、「仁」及び「勇」であるといわれた。これらはそれぞれ、分別 (Wisdom)、仁慈 (Benevolence)、義勇 (Courage) を示す語であった。

武士とは本質的に行動の人であった。学問は武士の行動とは無縁のものであった。武士が学問を役立てるのは、学問が武技の本務にかかわる場合に限られていた。宗教や信仰は僧職者や神官のつかさどる事項であって、武士がこれにかかわるのは義勇心の高揚に資する場合に限られていた。哲学〔儒学〕と文芸は武士の知的教育の中心をなしていたが、これらを学びながらも、武士が精進を重ねて求める対象は客観的真理ではなかった。文芸は主として娯楽であった。儒学は軍事的、政治的問題の注解を目的とはしないまでも、人格形成を支える実践ではあった。

武士道の教育観に基づいて編成された教育内容は、主として剣術、弓術、攻撃・護身法の体得〔柔術〕、馬術、槍術、兵法、書法、道德、文芸及び歴史からなっていた。財務や商業、その他これらに関する職はすべて、精神的・知的職業に比べて卑しいものとみなされていた。金銭や金銭欲を排そうとする意図がこれほど強かったこともあって、武士道自体も、金銭にからむ幾多の諸悪とは長い間無縁であった。

頭の中に知識を詰め込んだだけの人間は、高い評価を受けなかった。〔中略〕学問は「職務上の判断や対応の際に」有用であった。公務を処理するためであれ、自制を身に付ける訓練としてであれ、目に見える現実の目的を達成するためにこそ、教育は行われたのである。孔子は「学びて思はざれば則ち罔く、思ひて学ばざれば則ち殆し」と述べている。

科学や外界について、社会的地位の高い日本人はまったくの無知であったといっても過言ではない。一方、庶民教育の主な内容は、程度の差こそあれ丸暗記の漢文や日本史、触書の知識のほか、読み書き算盤^{そろばん}の能力であった。奇妙なことではあるが、日本人は頭の訓練を行う際に機械にばかり頼っている。例えば算盤は、教養のある人なら暗算か鉛筆と紙切れ1枚あればこなせる程度の単純な計算にも用いられていた。それでも知識はきわめて広く普及しており、識字能力を欠く者は、少なくとも普通の日本人の中にはほとんどいなかった。もっとも漢語漢文の知識はほぼ皆無といってよく、あってもきわめて乏しかった。

暗記と筆写が、日本の子どもに施される教育の大半を占めていた。教師は独創的な思考を促すような働きかけなどしなかった。学校の規模も小さく、各教室の学習者が6人を超えることはまれであった。したがって、教師の個性がきわめて重要な要素となった。学校には小、中、大学校の3段階があったが、大学校は数か所にあるのみであった。教育の中心地は京都と江戸（現在の東京）であった。この両地に置かれた最高学府は、西洋の大学程度の教育を施していた。京都は宗教教育や美術教育の拠点であり、江戸は日本で最高水準の漢学教育を行う拠点であった〔昌平黌〕。ほとんどの藩の城下にも学校が設けられ〔藩校〕、藩士子弟に教育が施されていた。

礼節や行儀作法は古くから日本人の顕著な特質となっているが、教育内容としても特に重視されていた。しかしながら、礼式礼法の奥底にあるものこそ、東洋哲学の残した数多く遺産なのである。代表的な礼法の流派の指導者によれば、「いずれの礼法も目的は精神修練にある。心静かに座する者にはいかなる暴漢も襲う気力を失う」という。新渡戸稲造博士は次のように述べている。「言い換えれば、適切に修練を積み重ねれば、身体の諸器官や機能には万事整然たる秩序が生まれる。身体と環境は相調和し、もって精神は身体を制するに至るのである」。したがって日本人の礼節は、外国人が考えがちなうわべだけのものではなかったのである。

泰平の長く続いた徳川政権下では、文芸や芸術活動が広く奨励された。多様な思想が登場するとともに、学党派もいくつかに分立するようになった。狭い儒学の殻を破って科学や芸術が芽吹き、西洋文明の影響を受けながら徐々に普及するようになった。前述のように、鎖国中にも他国に先駆けてオランダ人居留地のあった長崎からは、ある程度まとまった量の西洋の学芸が緩慢ながら日本中に広がっていった。しかし、組織的に学芸を普及させようという対応はなされなかった。

2-3. 洋学教育機関の設置

本格的な動きが始まるのは、列強諸国の代表が開国と通商条約の締結を迫ってきたときのことであった。徳川幕府はこのとき、人材養成は西洋の言語と方法を用いて行わなければならないことを痛感した。幕府は交渉を有利に進めるため、英仏学科を備えた教育機関〔蕃所調所^{ばんしよしやべしよ}〕を江戸に設けた。これが後の東京大学である。

このときまでに日本に来ていた宣教師はかなりの数に上り、教育面でも優れた先駆的役割を果たした。中でも

フルベッキ (Gruido Verbeck, 1830-1898) の名は特筆に値する。彼は1860年代初頭から長崎で教壇に立ったが、その教えを受けた者の中には、後に政府の指導的役割を果たすことになる人物も含まれていた。明治維新後、幕府直轄校の後身〔大学南校〕をあずかる立場に招かれ、数年間、同校の「教頭」(Principal)を務めた。その後は政府顧問となったが、晩年はあらためて宣教活動に専念し、1898年に亡くなっている。フルベッキの名は日本人の脳裏に深く刻み込んでおかなければならない。彼が日本に大きな貢献をなした当時、日本はきわめて危機的な状況に置かれていたからである。

前述のように、1867年〔新暦1868年1月〕の明治維新を機に政治体制が大きく改められ、政府の関心は間もなく教育制度の改善に向けられるようになった。1869年、「大学規則及中小学規則」が定められ、勅令として公にされた。1871年7月には文部省が設置され、普通教育に関するすべての事項を同省がつかさどることになった。1872年8月、「学制」が頒布された。これと同時に「^{おおせいたされし}学事奨励に関する被仰出書」が發布され、すべての国民が教育を受けるべきことが示された。その要旨は次の通りである。

知識を身に付けることは、立派に一生を終えるために必須の条件である。「日用常行言語書算」をはじめ「士官農商百工技芸及び法律政治天文医療等」の高度の知識に至るまで、あらゆる知識を身に付けるには学習が必要である。学校が最初に設けられてから長い時日を経たが、「農工商及び婦女子に至つては之を度外」のものともみなしている。これは、学校の運営方法について若干誤解があったためでもある。「士人以上の稀に学ふもの」も、「詞章記誦の末に趨り空理虚談の途に」陥って多くの時間を浪費し、生活や国に資する知識を身に付けようとしな^い場合が少なくなかった。このたび「^{めい}学制を定め追々教則をも改正」することになった。今後は、「必ず^{めい}邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事」を期したい。これまで長い間、学習を志す者がいても「^{めい}学費及其衣食の用に至る迄多く官に依頼」する^{のが}常であったが、これは「皆惑へるの甚しきもの」であり「沿襲の弊」である。今後は「一般の人民他事を抛ち、自ら奮て必ず学に従事せしむへき」である。

上記の「学制」にはさまざまな規則が定められている。その中には、大・中・小学区、学区取締、督学局、地方官の任命、大学・中学校・小学校の教科、教員、師範学校、試験〔生徒及試業〕、海外留学生規則、学校財政〔学費〕、授業料〔受業料〕、貸費生規則などがある。「学制」の目的を実現するため、急速な勢いで施策が進められた。スコットランドに生まれアメリカに育ったマレー博士 (David Murry, 1830-1905) は数年間にわたって文部省学監を務め、アメリカ教育制度に特徴的な要素の一部を日本の小学校や中等諸学校に採り入れた。

大学程度の学校には、さまざまな国籍からなる教員が配されることが多かった。当然のことながらこの種の学校の特質は、教師たちがそれぞれの国でなじんできた方針に応じて形作られた。これらの学校は今でこそ大学文科系や理工系の分科大学に改編されているが、かつては西洋のどの国からも教師が来ていた。例えば、工部大学の教師はイギリス人、しかもその多くはスコットランド人であった。海軍兵学校の場合もイギリス人、医学校ではドイツ人、陸軍士官学校ではフランス人、農学校ではイギリス人、美術学校ではイタリア人などといった具合である。

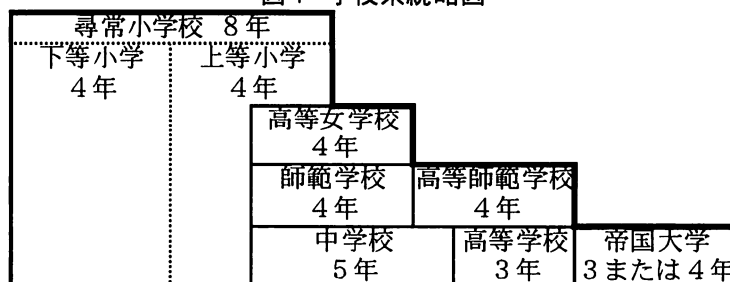
しかし、日本人は他の分野と同様に教育分野についても、どの国の制度であれ模倣のみに甘んじることはなかった。あらゆる国の教育制度を検討した日本人は、その中から優れていると思われる点を見出して注意深く観察し、自らの教育体系を創り上げるに至った。それは国の求める条件に完璧に即応したものとなっている。

日本の学校体系の初段階は尋常小学校である。このうち下等の課程は4年制であって、6歳で入学できる。上等の修業年限も4年である。この上には男子対象の5年制中学校と、女子対象の4年制高等女学校がある。この両校の入学資格は、いずれも尋常小学校の上等課程で2年間修学していることである。中学校の上には高等学校がある。この種の学校は全国に6校あり⁽⁴⁾、帝国大学への進学に必要な3年間の予備教育を行っている。予備教育の内容は主として語学と数学であるが

〔予科〕、一部には医学部、法学部、工学部の4年制専門課程をもつ学校もあり、この課程では分野ごとの教授言語 (vernacular) を用いて授業が行われている。中学校卒業程度が高等学校の入学資格となっているが、実際に入学するためには選抜試験に合格しなければならない。

最高学府に位置付けられるのは、東京及

図1 学校系統略図



び京都の2帝国大学である。前者は法科、医科、工科、文科、理科及び農科、後者は理科、工科、医科、法科及び文科の各科大学からなる。大学卒業後には「大学院」と称される課程も設けられており⁽⁵⁾、成績優秀な卒業生のみが修学資格を有する。以上の学校体系をごく大まかに示せば図1のようになる⁽⁶⁾。仮にある子どもが6歳で小学校に入学して上表の課程をすべて修めるとすれば、22歳で大学に入学することになる⁽⁷⁾。

2-4. 初等教育

小学校の目的は勅令〔小学校令（明治33年）〕により次のように定められている。「小学校ハ児童身体ノ発達ニ留意シテ道德教育及国民教育ノ基礎並其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」⁽⁸⁾。この目的をさらに詳細に定めたものが「小学校令施行規則」であって⁽⁹⁾、教授上の諸原則とともに指導上の主な留意事項が示されている。その要旨は次のとおりである〔いずれも同令施行規則第1条〕。

- (1)「道德教育国民教育ニ関連スル事項ハ何レノ教科目ニ於テモ常ニ留意シテ教授センコトヲ要ス」
- (2)「知識技能ハ生活ニ必須ナル事項ヲ撰ヒテ之ヲ教授シ反復練習シテ応用自在ナラシメンコトヲ務ムヘシ」
- (3)「児童ノ身体ヲ健全ニ発達セシメンコトヲ期シ何レノ教科目ニ於テモ其ノ教授ハ児童ノ心身発達ノ程度ニ副ハシメンコトヲ要ス」
- (4)「男女ノ特性及其ノ将来ノ生活ニ注意シテ各々適当ノ教育ヲ施サンコトヲ務ムヘシ」
- (5)「各教科目ノ教授ハ其ノ目的及方法ヲ誤ルコトナク互ニ相連絡シテ補益センコトヲ要ス」

これらの規定から明らかなように、日本人はイギリス人のように教授（instruction）と教育（education）とを混同するような誤りを犯してはいない。また日本人にとって人格形成こそ、決して見失ってはならない最優先の目的とされたのである。

尋常小学校は日本全国に18,871校、高等小学校は8,238校、合計27,109校ある。これは人口1,685人当たり1校ある割合になる。通常の課程を終えてなお修学する者を対象とする2年課程の補習科を設けているのは、尋常小学校2,136校と高等小学校224校である⁽¹⁰⁾。

地方教育行政のほぼ全般については府県の行政当局が、全国的教育行政については文部省が、それぞれ管理している。市町村立小学校の授業料はこれまで徴収することを原則としてきたが、「小学校令」改正（1900年）に伴って尋常小学校については徴収を行わないことになった。なお、特別の事情のある場合、府県知事が授業料徴収を認めることがある。ただし徴収額には上限が定められ、市立学校では月額20銭以下、町村及び町村学校組合立学校では月額10銭以下とされている。小学校経費のほぼ全額は、各小学校の属する市町村が負担することになっている。しかし、年々教育費が膨らむにつれて必要な財源の確保は困難を極めるようになり、文部省は補助金を交付して地方財政の負担軽減を図っている。1894～95年の日清戦争の終結に伴って清国から賠償金が支払われたが、それらは陸海軍その他の軍費のみに充てられたわけではなく、産業振興や教育整備に割り振られる部分も少なくなかった。このうち1000万円は教育基金として積み立てられ、その利息は出席児童生徒数に応じて各学校に配分されることになった。

小学校の教育課程や組織編制の詳細については専門の文献を参照する必要がある。それらは初等教育全般について詳しく扱っており、世界各国の教育研究者の注目に足るものである。

2-5. 中等段階の教育

中等教育全般に関しても初等教育と同様のことがいえる。中学校は、1府県に1校以上設置することになった⁽¹¹⁾。日清戦争を経て就学要求が著しく拡大したため、中学校の増設もここ10年で大幅に進んだ。1893（明治26）年時点で中学校数は公立53校、私立15校、分校〔分教場〕5校であったが、1902～03年の末には公立207校、私立35校、分教場22校にまで増加しており⁽¹²⁾、総数にして4倍の伸びを示している。学校規模、経費、生徒数等は、これをはるかに上回る勢いで拡大している。

教科は修身、国語及漢文、外国語、歴史、地理、数学、博物、物理及化学、法制及経済、図画、唱歌、体操とされるが、学校の裁量により一部を選択科目〔随意科目〕とすることも可能である⁽¹³⁾。

中学校の設置及び廃止には文部大臣の認可が必要であるが⁽¹⁴⁾、それに係る費用は設置者が負担することになっている。公立校の授業料は特別な事情のある場合を除いて徴収されるが、私立校の場合、授業料を徴収するか否かは経営者の裁量に任されている。大半の私立校では学校の経営を授業料でまかなっているが、通常その額は公立校に比べて高く、月額1円から3円までの範囲である。

「女子ニ須要ナル高等普通教育ヲ為ス」ことを目的とする特別の学校〔高等女学校〕が設けられている⁽¹⁵⁾。

しかし日本では女性は低位に置かれており、ほとんどの場合20歳前後で結婚してしまう。そのため、女子高等教育に対する需要はさほど高まっていない。したがって、高等女学校の目的とされているのは、女性としての人格を形成するとともに、良妻賢母を養成するために周到に計画された知識を身に付けさせ、婚家の安寧と幸福に資することである。

2-5. 教員養成

各校種の教員養成に向けて万全を期するため、高等師範学校〔2校〕、女子高等師範学校、大学等附属の臨時教員養成所、東京美術学校、東京音楽学校が設けられている。以上はいずれも官立校であって、経費は国庫の一般支出項目とは別枠となっている。これらの学校の各年度ごとの繰越残高を積み立てれば、いずれ独立採算で存続が可能となるものと期待されている。

2-6. 高等学校

尋常中学校とは別に高等学校と称する学校があり、大学予備教育を施している。現在、この種の学校は全国に8校あり、東京、仙台、京都、金沢、熊本、岡山、鹿児島及び山口に設けられている。いずれも官立校であって、経費の扱いは高等師範学校の場合と同様であるが、山口高等学校の財源は寄付金である。

高等学校の教育課程は3部に分けられ、修業年限はいずれも3年である。第1部は大学法科または文科志願者を対象としたものであり、第2部は理科、工科、医科大学薬学科〔ママ〕または農科志願者を、第3部は医科大学医学科または薬学科志願者をそれぞれ対象としている⁽¹⁶⁾。これらの学校ではいずれも、徹底した大学予備教育を施している。

2-7. 大学教育

日本の帝国大学の目的は、「国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攻究スル」ことにあるとされている⁽¹⁷⁾。各帝国大学は大学院及び分科大学からなっている。前者の目的は「學術技芸ノ蘊奥ヲ攻究」することであり、後者の目的は「學術技芸の理論及应用ヲ教授スル」ことにある⁽¹⁸⁾。

日本には現在、東京帝国大学と京都帝国大学の2大学がある。後者の歴史はごく浅く1897年に創立されたばかりであるが、前者の起源はほぼ維新时期にまでさかのぼる。

明治維新後、政府は、江戸時代に「開成所」と称していた学校を継承・再編し、後に「大学南校」と改称した。これが現在の東京帝国大学の起源である。1873年に開成学校と改称された同校は、1877年に東京医学校と統合して東京大学となり、法、医、文、理の4分科大学体制となった。

工部大学校に関しては、『東京帝国大学一覧』最新年度版の記述をそのまま示しておく⁽¹⁹⁾。

東京帝国大学ハ元ト帝国大学ト称シ東京大学工部大学校及東京農学校ヲ合併シテ成ルモノナリ

『一覧』は統合前の東京大学の推移をやや詳細にたどった後、次のように続けている。

工部大学校ハ明治四年八月工部省ニ於テ工学寮ヲ置キ、虎ノ門内旧延岡邸〔日向延岡藩主内藤家の上屋敷跡地〕ニ工学校ヲ設置セシニ起源シ、同五年三月工学校ヲ大学小学ノ二校ニ分ツ。同七年二月小学校ヲ溜池葵町一番地旧河越邸ニ設ク。同九年十一月工部美術学校ヲ創設シテ本校ニ隸ス。同十年一月十一日工学寮ヲ廃シ工学校ヲ改メテ工部大学校ト称シ工作局ノ管轄ニ帰ス。三月是ヨリ先キ経始スル所ノ校舍新築成ル十二月美術学校ヲ廃ス。同十八年十二月二十二日工部省廃セラルハヲ以テ本校ヲ文部省ニ属セラル。

明治十九年三月一日勅令第三号ヲ以テ帝国大学令ノ公布ニ依リ帝国大学ヲ設置セラレ東京大学及工部大学校ノ事業を継続ス。…同二十一年七月三十一日はヨリ先キ本学構内ニ経始スル所ノ工科大学新築ナルヲ以テ同学ヲ斯ニ移ス

旧工部大学校の教授と学生も新築校舎に移り、工科大学の教育研究活動は今も順調に行われている。ただし、工部省管轄当時のような実地実習の機会とはなくなっている。現在の在學生は大抵、民間事業所か官営工場に行かざるを得ないのである。学生のみならず日本のためにも、実地実習の機会を充実させる必要がある。

1890年6月、2つの勅令により帝国大学に農科大学が加わるようになった⁽²⁰⁾。この前身は、1874年に内務省勧農局が設け農商務省に移管された駒場農学校及び東京農林学校であるが、統合後の校舎も創立当時のまま駒場にある。駒場は他の校舎とかなり離れてはいるものの、同大学にとって農科の存在意義が低いわけではない。なお、東京帝国大学は法科、医科、工科、文科、理科及び農科の6分科大学からなっている。このうち農科を除く5分科の校舎は本郷台地北東側斜面の旧加賀屋敷跡地にある。

表1は、『文部省年報』最新年度版をもとに各分科大学別の教授陣及び学生数をまとめたものである(21)。

『東京帝国大学一覧』には各分科大学の教育課程に関する事項が網羅されている。それらの詳細を把握するにはこの『一覧』を参照する必要がある。これを熟読すれば明らかなように、日本の青年は今や欧米各国に匹敵する高等教育機会に恵まれているといっても過言ではない。各分科大学のほか、諸々の教育研究施設も十分に整備されている。例えば、附属図書館、自然史博物館、附属病院

[医科大学附属医院]、植物園、天文台[理科大学附属東京天文台]、地震観測所[理科大学附属地震学実験所]、農業試験場[農科大学附属試験農場]などである。各分科大学には各種の実験施設・設備も備えられており、きわめて実践的な教育を行うとともに机上の学問の枠を超えた独創的な思考を促す配慮がなされている。

在学年限は原則として3年であるが、法科及び医科については4年である。所定の試験に合格した者は、課程を修了した旨の学位を授与される。1903年9月までの卒業生総数は5,459人に上り、うち391人は死亡している。

京都帝国大学は創立後7年を経たばかりで歴史も浅く、施設設備も十分なものとはいえないものの、各分科大学とも在学生の期待には添っているように思われる。急速な勢いで基盤整備が進められており、今後一層の貢献が期待されている。京都帝国大学は現在、大学本部と法科、医科及び理工科の各分科大学からなっている。表2は1901年から翌年にかけての教授陣及び学生の数を示したものであって、典拠は『文部省年報』の最新年度版である(22)。

京都帝国大学では教育施設の整備に加えて、学外附属施設の設置も進められている。将来は間違いなく先進校の東京帝国大学に引けを取らない存在になるであろう。政府案によれば、状況が整い次第、別の地域に大学を1校増設する計画であるという。これは、高等教育を受けたいという日本の多くの若者の強い意欲に十分に応えようとするものである。

大学生の学費は全額自己負担である。学生1人当たりの納付金は、入学金2円と年間の授業料25円である。このほか工科及び理科大学の学生は、実験実習費として年額10円を別途納入しなければならない。学費納入に支障のある学生を援助するため、東京帝国大学では貸費制を設け、苦学生の修学を支援している。

2-8. 実業教育

高度の専門技術教育が帝国大学の分科大学の中で重要な位置を占めていることはいうまでもない。しかし、産業界の現場での実務に就く意思を持ちながら大学に進学できない者を対象に、理論・実践の両面にわたってかなり高度な教育を施す実業学校が数多く設けられている。日清戦争以後、日本政府は実業教育を特に重視しており、ここ10年間に実業教育は著しい発展をみせている。現在のところ、高等工業学校は東京、大阪、京都に設けられているほか、基礎教育や実務教育を重視する学校も少なくない。表3は、1892年以降の官公私立実業学校の増設状況を示したものである(23)。

各校種ごとにそれぞれどのような教育が行われているかを示すべきところであるが、それらを網羅しようとするればそれだけで別に大部の書ができるほどの分量である。表4に示す昨年度の統計を一瞥すれば、日本の実業教育の水準をおおむね把握することができよう。

これらの学校の教育課程には、優れた職工その他の商工業従事者を養成するために欠かせない科目も含まれている。課目一覧には、修身、算術、幾何、化学、製図が示されているほか、手工や現業に直結する科目もある。

表1 東京帝国大学の現況

	教員					学生生徒			卒業生		
	教授	助教授	嘱託	外国教師	計	学生	生徒	計	学生	生徒	計
大学院	467	...	467	44 *	...	44
法科大学	17	3	9	4	33	969	26	995	106	2	108
医科大学	23	7	4	1	35	398	124	522	97	133	230
工科大学	20	14	23	2	59	421	6	427	98	5	103
文科大学	12	4	22	7	45	285	17	302	71	3	74
理科大学	18	5	5	...	28	65	3	68	19	1	20
農科大学	14	18	9	4	45	65	275	340	15	37	52
計	104	51	72	18	245	2,670	451	3,121	406 44 *	181	631

*印は「在学満期ノ者」

表2 京都帝国大学の現況

	教員					学生生徒			卒業生		
	教授	助教授	嘱託	外国教師	計	学生	生徒	計	学生	生徒	計
大学院	30	...	30
法科大学	10	2	4	...	16	157	15	172
医科大学	12	4	2	...	18	71	9	80
理工科大学	21	14	12	1	48	202	7	209	39	1	40
計	43	20	18	1	82	460	31	491	39	1	40

修身は必修であるが、その他の科目は必要に応じて履修を免除したり、選択科目〔随意科目〕にしたりしてもよい。修業年限は6ヶ月から4年の範囲である(24)。学期は地方の事情に応じて定めることができ、日曜日や夜間に授業を行うことも可能である。実業学校教員の養成もきわめて徹底しており、東京帝国大学の分科大学の一部に付属の教員養成所が設けられているほか、さまざまな独立の機関が設けられている。

表3 実業学校の推移

校種	工業学校	農業学校	商業学校	商船学校	徒弟学校	実業補習学校	計
1892年 (明治25年)	校数 5 生徒数 714	12 191	11 1,629	…	?	?	28 2,934
1900年 (明治33年)	校数 18 生徒数 1,605	56 5,040	38 8,269	4 319	22 1,642	150 8,850	288 25,725
1901年 (明治34年)	校数 21 生徒数 1,993	79 7,778	41 9,842	5 533	25 1,528	221 12,992	392 34,666
1902年 (明治35年)	校数 25 生徒数 2,590	102 9,847	50 11,370	7 715	32 2,192	629 30,882	845 57,596

2-9. 美術教育と音楽教育

維新期にさまざまな混乱が生じたため、美術教育やその学習を支えてきた諸条件はことごとく損なわれた。数年にわたって純粋な日本美術は停滞を余儀なくされ、美術を生業としてきた関係者の多くは著しい苦境に追い込まれた。かつて制作活動は心から美術を愛し日本人なりの観念に応じて行われていたが、そのあり方も一変した。苦しい生活をどうにか成り立たせるために、売れる作品を制作せざるを得なくなり、取り引き先の外国人に迎合して作風を歪めることも少なくなかったのである。しかし、次第に日本美術を文化として再生させようという動きがさまざまな教育機関や団体の間でみられるようになった。

美術工芸品業界の問題については第9章で取り上げることとし、本章では、既存の美術教育機関について若干触れるにとどめておきたい。美術教育を再興し定着させようとする試みがさまざまな形でなされたが、大きな成果を収めるものはなかった。1886年には美術取調委員を欧米に派遣して美術教育の方法や組織を調査することになった。1888年に取調委員が帰国すると、ただちに「東京美術学校」と称する学校が創設された。同校はこれ以降いくたびかの機構改革を行って著しい発展を遂げ、今や日本美術教育の中心となっている。東京美術学校の授業科目には絵画、意匠図案〔図按〕、彫刻、建築（現在は開設せず〔「当分之ヲ欠ク」〕）及び美術工芸がある。これは本職の芸術家や画学の教師を養成するためである。いずれの専攻も修業年限は4年であって、この下には1年間の予科がある。なお、詳細については専門分野の文献を参照されたい。

美術教育を行う私立教育機関はかなりの数に上るが、最も重要なのは「日本美術院」であって、岡倉覚三〔岡倉天心〕氏が中心となって創設された。同氏については後の章においても繰り返し触れる予定である。日本美術院の目的は、官立校の場合以上に美術と日本的観念との結びつきを強化しながらも、同時に西洋美術の手法を用いて、美術の水準を大幅に向上させることである。これはこの上ない難題であって、未解決の課題が残されるとしても驚くには当たらない。

現在、多くの私立美術教室が設けられ生徒が学んでいる。絵画の分野には純日本画派、西洋画派、和洋折衷派があり、今後どのように

表4 実業学校の現況

校種	校数			生徒	卒業者	経費	国庫補助
	官公立	私立	計				
工業学校	23	2	25	2,500	417	508,700 円	62,330 円
甲種農業学校	55	2	57	7,146	1,919	1,031,697	} 110,090
乙種農業学校	47	2	49	2,701	572	154,435	
甲種商業学校	34	7	41	9,882	1,021	611,300	} 53,210
乙種商業学校	16	1	17	1,488	573	48,395	
甲種商船学校	7	0	7	715	93	83,407	13,820
徒弟学校	31	1	32	2,192	469	125,799	29,230
実業補習学校	工業学校	42	1	43	3,042	479	} 175,640
	農業学校	482	21	503	22,933	1,804	
	商業学校	69	13	82	4,880	501	
	商船学校	1	0	1	26	6	
総計	807	50	857	57,505	7,854	1,707,676	285,253

奨励と手厚い援助を受け

ている。優れた芸術家の功労には皇室から公式に顕彰がなされており、美術界の大いなる発展につながっている。

日本の音楽史ははるか昔にまでさかのぼることができ、さまざまな起源から今日の発展につながっている。1879年、音楽教育に関心を示し始めた文部省は音楽取調御用掛を欧米に派遣し、各国の音楽教育の現状を調査させた。1883年〔ママ〕に学校が設けられたが⁽²⁵⁾、〔中略〕その後さまざまな変遷をたどり、現在の「東京音楽学校」となっている。同校の課程には予科、本科、研究科、師範科及び選科の5種類がある。本科は狭義の音楽にとどまらず、音楽や関連科目を内容としたきわめて徹底した教育を施すものである。他の4科においては、専門的研究のどの分野においても選択の幅をかなり広く認めている。

東京音楽学校を除いては、系統的に音楽教育を行っている学校は公立私立を問わず皆無である。しかし、目的はさまざまであるものの音楽協会や団体は多数あり、そのほとんどに東京音楽学校の関係者がかかわっている。そのため、同校の正規の教育とは異なるものの、音楽教育の機会が用意されているとはいえる。このほかにも特殊な音楽家組織がある。例えば、皇室や陸海軍の音楽を担当する楽部などがある。

近年、音楽教育への関心は上流社会の人々の間に高まりつつある。ほとんどの学校では、普通教育の一環として唱歌と音楽が教えられている。

2-10. 専門学校、各種学校及び特殊教育諸学校

日本各地には特別な目的で設けられた学校も多い。それらは、厳密には前述のいずれの項目にも分類されない学校〔専門学校及び各種学校〕である。例えば、東京外国語学校、東京商船学校、東京高等商業学校、陸海軍関係の学校などであって、その一部については後述する予定である。

盲教育や聾唖教育にはかなり大きな関心が向けられてきた。1874年〔ママ〕にはすでに東京に設けられていた学校〔後の東京盲唖学校〕では、社会的弱者を対象にきわめて有効な教育が施されていた⁽²⁶⁾。現在、視覚障害児・者対象の尋常科の教科には国語、算術、講談及び体操があり、技芸科には音楽、鍼治及び按摩がある。聾唖児・者対象の尋常科教科には読方、習字、作文、算術、筆談及び体操があり、技芸科には図画、彫刻、指物及び裁縫がある。なお、同種の学校は1878年に京都にも設けられている。両校卒業者の進路からも分かるとおり、彼らは立派に生計を立てられる力を身に付けている。

2-11. 教育統計の要旨

完全とはいえないものの、以上が日本の学校体系の概要である。もっとも、日本の教育の現状を過不足なく描き出そうとすれば、本章を大幅に超える紙幅を要することになる。しかしながら以上の概観を通して、これま

表5 学校統計

校種		小学校	盲唖学校	師範学校	高等師範学校	中学校	高等女学校	高等学校	帝国大学	専門学校	実業学校	各種学校	計
校数	官立	2	1	…	2	1	1	7	2	3	9	…	28
	公立	26,485	1	52	…	183	44	…	…	4	265	122	27,156
	私立	369	9	…	…	34	7	…	…	41	23	1,195	1,678
	計	26,856	11	52	2	218	52	7	2	48	297	1,317	28,862
教員	官立	31	15	…	110	22	19	345	291	128	238	…	1,199
	公立	91,767	15	958	…	3,067	525	…	…	81	1,382	90	97,885
	私立	1,101	25	…	…	659	114	…	…	734	137	4,273	7,043
	計	92,899	55	958	110	3,748	658	345	291	943	1,757	4,363	106,127
児童生徒	官立	1,124	231	…	803	321	306	5,684	3,240	968	1,730	…	14,407
	公立	4,622,930	196	15,639	…	64,051	9,746	…	…	1,447	23,599	4,817	4,742,425
	私立	59,544	194	…	…	13,943	1,932	…	…	10,985	2,126	80,117	168,841
	計	4,683,598	621	15,639	803	78,315	11,984	5,684	3,240	13,400	27,455	84,934	4,925,673
卒業生	官立	318	14	…	180	40	91	1,019	633	138	349	…	2,782
	公立	736,907	8	7,323	…	5,584	1,832	…	…	210	4,406	721	756,991
	私立	8,580	12	…	…	2,163	637	…	…	1,687	249	15,783	29,111
	計	745,805	34	7,323	180	7,787	2,560	1,019	633	2,035	5,004	16,504	788,884

でに日本がどの程度の実績を築き上げてきたかを十分理解していただけることと思う。表5は、1900年から翌年にかけての最近公表された数値を示したものである⁽²⁷⁾。

表中の官立校とは文部省直轄の学校をいう。公立校とは地方行政府が管理しながらも、より広くは文部省の監督を受ける学校をいう。また私立校とは、文部省の認可を受けて個人が設立運営に当たる学校をいう。

紙幅の都合により教育制度にかかわる財政措置全般については詳述しかねるが、興味深い資料として、同じ年度の主な歳出項目を表6上段に示しておく⁽²⁸⁾。

さらに表6下段は、同じ年度における各教育機関別の支出状況を示したものである⁽²⁹⁾。これらの数値に示されるように、日本人は、教育に支出することを有利な国家投資と考えているのである。

2-12. 各種の団体組織

日本には、直接教育にかかわらないものの教育の発展に幅広く貢献する団体組織が数多くある。ほとんどの府県には教育会と称する団体があり、教育の普及発展を図るとともに、教育に対する国民の関心を高めることを目的としている。このために教育会は、教育問題に関する討論会や講演会を計画実

施している。その活動記録は新聞雑誌に掲載され、意見を発表する場が設けられている。このほか教科書の編集、教員団体の設立、教育展示会の企画運営にかかわる活動も行っている。

現在では、学術団体や専門技術に関する団体も数多くある。そのうち最も重要なものについては後の章で触れる予定であるが、いずれも科学や産業の専門分野の発展に資する活動を行っている。それらの会報からみて、所属会員が優秀であることは疑いない。大学関係者が発表している学術論文も、欧米の大学に劣らぬ水準に達している。大規模な蔵書を備えた図書館は今や日本各地にあり、欧米の新刊書を積極的に購入している。

東京学士会院〔後の帝国学士院、日本学士院〕は、フランス学士院を参考にして設けられた文部省管下の組織である。その目的は学芸諸分野の振興を期するとともに、教育全般の発展に資することにある。その会員はいわゆる「耆徳碩学」すなわち長年にわたって功績の顕著な学術研究者から選ばれた者25名以内からなり、1名は天皇の指名によって、残りは会員の推挙によって選ばれる。会員は自らの専門領域について講演を行い、その記録は刊行物〔『東京学士会院雑誌』。1901（明治34）年度から『東洋学芸雑誌』上に公表される。東京学士会院に寄贈された資料の内訳は、最近1年間分の報告によれば、書籍10冊、雑誌378冊、目録・報告等40点であった⁽³⁰⁾。

表6 文部省の主な歳出

	經常部	臨時部	計
文部省本省	392,813 円	1,377,612 円	1,770,425 円
震災予防調査会	28,094	…	28,094
測地学委員会	14,333	…	14,333
中央气象台	36,910	…	36,910
臨時緯度観測所	4,898	…	4,898
諸学校及図書館支出金	2,027,398	…	2,027,398
府県立師範学校長俸給	53,167	…	53,167
地方学校視学費	161,469	…	161,469
実業教育奨励費	249,984	…	249,984
普通教育費	1,487,637	…	1,487,637
計	4,456,703	1,377,612	5,834,315

	經常部	臨時部	計
東京帝国大学	882,167 円	67,062 円	949,229 円
京都帝国大学	326,342	101,253	427,595
高等師範学校	157,287	…	157,287
女子高等師範学校	83,824	4,932	88,756
札幌農学校	58,737	2,500	61,237
高等商業学校	54,346	…	54,346
第一高等学校	127,581	…	127,581
第二高等学校	83,721	2,659	86,380
第三高等学校	103,473	…	103,473
第四高等学校	78,673	…	78,673
第五高等学校	122,768	13,713	136,481
第六高等学校	20,041	10,000	30,041
山口高等学校	37,830	3,083	40,913
東京工業学校	85,286	36,392	121,678
東京外国語学校	55,574	…	55,574
東京美術学校	57,704	…	57,704
東京音楽学校	29,010	…	29,010
大阪工業学校	50,377	7,000	57,377
東京盲啞学校	12,255	1,498	13,753
帝国図書館	23,577	…	23,577
計	2,450,573	250,092	2,700,665

2-13. 私立教育機関

先に引用した数値から明らかなように、日本には程度を問わずかなりの数の私立教育機関がある。国民の教育を求める声は近年著しく増大しており、官公立校だけではこれに応じることができない。そのために教育事業の

一部を民間人が担っているのである。有力な私学の創立者の中には、教科や教育方法の選択幅を緩やかなものとし、官公立校では行えない教育を実現したいと考える者もある。私見ながら、このような方針に基づく教育の発展は奨励すべきものであると思う。それは、教育をめぐる諸条件や教育方法を多様化するだけでなく、人格と能力のいずれにも秀でた男女を育成する上で健全な競争をもたらすからである。

こうした私学のうち最も重要なものは東京の慶応義塾、早稲田大学及び京都の同志社であって、いずれの学風も創立者や開学の精神、教育方法に由来するものである。上記3校はさまざまな官立専門教育機関と並び称せられ、日本の文明開化を先導してきた名誉ある学校である。

慶応義塾は文字通り、明治維新に先立つ「慶応」年間に創立された学校である。したがって同校の建学は、現存の官公立専門教育機関の中では最も早い。創立者・福沢諭吉〔1834～1901〕は日本近代史上、最も有名な人物であって、教育者としてのみならず、日本の西洋思想受容に最大の貢献をなした文筆家、思想家としても長く記憶にとどめられるであろう。近代日本の最新情勢を把握したいのであれば、必ず福沢の生涯と著作を入念に検討しなければならない。

福沢の創始した慶応義塾は多くの政治家や著名人を輩出し、そのいずれもが高い地位に昇りつめた者ばかりである。このことから同校は、国家進化にきわめて重要な位置を占めているといえる。慶応義塾には現在、大学部、中学校に相当する普通部、及び幼稚舎〔小学校に相当〕がある。このうち大学部は理財科、法律科、政治科、文科の4学科からなる。現在の在学者数は2,000余人、これまでに延べ3,318人の卒業生が同校を巣立っていった。

早稲田大学は1882年に創立された〔創立時の名称は東京専門学校〕。創立者は日本で最も著名な政治家・大隈重信伯爵とその賛同者である。〔中略〕

京都の同志社は1875年に創立された。創立者はアメリカでキリスト教の教育を受けた新島襄〔1843-1890〕である。創立当初は同志社英学校と称していたが、その後、神学校、女学院、予備校が併設された。同志社は1883年、教育課程の内容を大幅に拡充して大学昇格の準備を整えた。ところが、折悪しく創立者の新島が亡くなったため実現には至らなかった。〔中略〕卒業生は延べ1,000人程度に達している。その中には創立者新島の気高い自己犠牲の精神に感銘を受けて模範的クリスチャンとなった者もあり、政界や文学界で際立った活躍ぶりをみせている者もある。

以上の専門教育機関のほかにも法律学科、政経学科、政治学科をもつ学校がある。例えば、明治大学、東京法学院大学〔後の中央大学〕、法政大学、日本大学、専修学校〔後の専修大学〕などである。無論、医学科、理学科、薬学科を備える専門教育機関もある。文学や教育学の教授に力を入れている学校として、国学院と哲学館〔後の東洋大学〕が挙げられよう。仏教団体の設立した大学が2つある。1つは東本願寺、もう1つは西本願寺によるものである〔真宗大学寮は後の大谷大学。大学林は後の龍谷大学〕。両大学の設計や設備もさることながら、仏教界に芽生えた宗教学上の知的復興の兆しとしても注目値する。

日本において教育がどのように発展してきたかをあらゆる角度から検討するには、キリスト教宣教師の活動を忘れてはならない。京都の同志社についてはすでに触れたとおりであるが、対外交渉が始まったばかりの時期には多数の宣教師が多くの時間を教育活動に充てていた。すでに日本の教育機関の整備も進み、宣教師の活動は当時ほどには必要とされなくなっている。しかし、今なお少なからぬ数の宣教師が教育活動にかかわっており、多くの学生生徒に多大の影響を及ぼしている。感化された者の中には改宗してクリスチャンになる者もあるが、どちらかといえばキリスト教の教義を自らの人生観や日常の態度を築くよりどころとしている者が多い。

2-14. 徳育 (Moral education)

日本ではどの段階の学校にも「道徳〔修身〕」の授業が教育課程の中に含まれている。ただし宗教系の学校で行われる道徳教育を除き、道徳が宗教教義の形で教えられることはない。しかしながら、徳育問題は新聞、書物のいずれを問わず盛んに議論されており、実にさまざまな見解が発表されている。〔中略〕

上記の見解や新聞紙面等をにぎわせている議論の推移から明らかなように、学校から宗教教授を排除しても、到底問題の解決には至っていない。徳育問題の今後の成り行きは、世界各国の多くの教育専門家から注目されることになろう。東西両洋の宗教観は、どれほどまで共通の理念に歩み寄ることができるのであろうか。これは今後最も興味深く重要な問題の一つである。

2-15. 教育の成果

これまで日本の教育体制を概観して明らかなように、近年における日本の発展の基礎には確固たる国民教育が

築かれていたことが分かる。政府が率先してあらゆる教育機関の奨励や援助に当たり、国民は与えられた機会や整備された施設を積極的に活用した。人々はいずれの階層にかかわらず、個人としても国民としても自らに課せられた課題があることを素早く見て取った。それは、然るべき能力を身に付け、新たな情勢への対応に必要な務めを十分に果たせるようになることである。さらに日本ではドイツの場合と同様、学歴が高ければ有利な扱いを受けられる。例えば、尋常中学校の卒業証書をもっていれば一般的資格としてかなり重要である上に、1年現役の兵役に志願する資格が得られ、したがって通常の兵役期間とされる3年のうち2年を免除される。

日本が教育条件の整備を進めた成果については、次章以降を精読していただければ明らかであろう。そこでは、国の発展過程のうち最も重要な部分を取り上げる予定だからである。日本人は、西洋学問の摂取だけに甘んじることなく、独自に研究を重ねてさらに幅広い知見を獲得し、自然科学、歴史、哲学の各分野についてきわめて興味深く価値の高い研究を進めてきた。

しかし、これほど急速な移行期においては、日本の例のように無理からぬ対応がみられることもあった。当初、日本が新たな知識を求めたのは、国益のために応用することをねらいとしたのであって、特に天然資源の開発に実用化することばかりに目を向けていたのである。

イギリス学術協会が昨年[1903年]サウスポートで開催した会合において、同協会会長サー・ロッキヤー(Sir Joseph Norman Lockyer, 1836-1920)は「知識人の歴史に及ぼす影響」と題して講演を行った。この講演は説得力に富む明瞭な内容であって、国が国民のために高等教育体制を整備した実績と、競争を続けている世界の大国群の中でその国が占める位置との間に密接な相関性があることを検証していた。ロッキヤーはイギリスの大学教育施設を合衆国やドイツの場合と厳密に比較した後、次のように述べている。

しかし、以上の国よりもさらに驚くべき例は、日本が「知力向上に努め」(intellectual effort) たことであります。しかもこの取り組みは、戦後ではなく来たるべき戦争に備えて行われたものなのです。問題はわが国イギリスの採るべき道であります。大難の予兆を手をこまねいて見ているだけで、いずれはプロシアやフランスの二の舞となるべきでしょうか。それとも日本を模範に「知的向上に努め」、迫りくる産業競争への準備を徹底すべきでありましょうか。

以上をもって筆者は、日本が真摯に、かつ徹底して教育制度の整備確立に取り組んできた過程を概観した。次章以下では、教育制度面に配慮を徹底すれば、国の将来像に即効的に大きな影響を及ぼし得ることを明らかにしたい。

法律学、経済学及び政治学の研究に強い関心を寄せる日本人は少なくない。いうまでもなく、その目的は国政に自らかかわる資質を身に付けることにある。[中略]

日本人が今直面している問題の多くは、どの工業諸国にも共通する課題である。教育全般の整備を進め、いくつかの点で西洋諸国の模範となるまでに至った日本に今後望まれるのは、さらに今一步前進し、産業の発展と国民全体の幸福とを両立することが決して不可能ではないことを身をもって示すことである。

2-16. 参考文献

日本の教育については、最近の日本関係書の中でほぼ例外なく触れられている。しかし大概のものはまったく不完全で、しかも表面的な記述にとどまっている。日本の教育事情を網羅した公式報告書となれば、日本の文部省がセントルイス万国博覧会用に最近作成したものがある。年度ごとの推移を把握するのであれば、『文部省年報』を参照されたい。種々の教育機関の詳細を求めるには、各学校等の発行する学校要覧や学校案内等が参考となろう。

国が教育にどうかかわるべきかについての日本人の見解を知るには、福沢諭吉の自伝『『福翁自伝』』や著作、大隈重信伯爵その他教育に特に強い関心をもつ人々の講演集や著作、さらには新聞雑誌に掲載された議論を参照されたい。

3. 註及び訳注

1. 三好信浩『日本工業教育成立史の研究—近代日本の工業化と教育』風間書房、1979年、同『日本教育の開国—外国教師と近代日本』福村出版、1986年、同『ダイアーの日本』福村出版、1989年など。近年では『ILLUME』第12巻第1号、通巻第23号(東京電力、2000年6月)などにも関連記事が掲載されている。
2. 前掲、三好信浩『ダイアーの日本』200ページ。
3. 平野勇夫訳『大日本—技術立国日本の恩人が描いた明治日本の実像』実業之日本社、1999年。

4. 当時、高等学校入学志願者の増加等を背景とした新設校誘致運動等から校数の増加がみられる。例えば、1894（明治27）年9月に山口高等中学校の高等学校への改称が、1900年6月に第七高等学校造士館の増設（再興）がそれぞれ決定されている。高橋左門『旧制高等学校全史』時潮社、1986年、289-377ページなど参照。
5. 「大学院」は、原文では“*Daigaku*”と表記されている。
6. ほぼ原文どおりの図表記とした。1900（明治33）年当時の学校系統図については文部省『学制百年史資料編』帝国地方行政学会、1972年、340ページなどを参照されたい。なお、小学校尋常科及び高等科の名称については、改正前の資料を典拠とした可能性がある。
7. ここでは、小学校尋常科及び高等科の課程をすべて修了した後に上級学校へ進学する場合を仮定したと推察される。当時、中学校または高等女学校に進学する要件は小学校高等科2年課程を終えていることとされた。中学校令改正（1899（明治32）年勅令第28号）及び高等女学校令（同年勅令第31号）のいずれも第10条を参照。
8. 小学校令（1900（明治33）年勅令第344号）第1条。
9. 1900（明治33）年文部省令第14号。
10. 文部省編『文部省第三十年報』1904年、20-21丁及び37丁の数値に一致することが確認された。調査対象は1902（明治35）年度。なお、本文の高等小学校数8,238校は、『文部省年報』中の尋常高等小学校6,644校と高等小学校1,639校の和である。補習科については前掲「小学校令施行規則」第42条に規定がある。
11. 中学校令改正（1899（明治32）年勅令第28号）第2条。
12. 前掲『文部省第三十年報』172-173丁の数値におおむね一致していることが確認された。調査対象は1902（明治35）年度。
13. 中学校令施行規則（1901（明治34）年文部省令第3号）第1条。なお、同条には「法制及経済、唱歌ハ当分之ヲ欠クコトヲ得」と付記されている。
14. 前掲、中学校令改正第7条。
15. 高等女学校令（1899（明治32）年勅令第31号）第1条。
16. 医科大学薬学科志願者は、実際には第3部に属していた。
17. 帝国大学令（1986（明治19）年勅令第3号）第1条。
18. 同上、第2条。
19. 『東京帝国大学一覧 自明治三十四年至三十五年』3-5丁。
20. 勅令第92号「東京農林学校ヲ帝国大学ノ分科大学トナシ明治十九年七月勅令第五十六号東京農林学校官制ヲ廃ス」。第93号「明治十九年三月勅令第三号帝国大学令中左ノ通改正ス／第十条中「及理科大学」トアルヲ「理科大学及農科大学」ト改ム」（教育史編纂会編『明治以降教育制度発達史』第3巻、龍吟社、1938年、392-393ページ）。
21. 文部省編『文部省第二十九年報』1903年、84-85丁及び150-151丁の数値と一致することが確認された。調査は1901（明治34）年度を対象としたもの。なお、欄外には「在学満期ノ者ニシテ東京帝国大学各分科大学ニ於ケル選科及同医科大学ニ於ケル国家医学講習科修了者ハ之ヲ卒業者ノ欄ニ掲載ス」と付記されている。
22. 前掲『文部省第二十九年報』97丁の数値と一致することが確認された。1901（明治34）年度を対象としたものである。
23. 上から順に文部省編『文部省第二十年報』45-47丁、『文部省第二十八年報』114-115丁、『文部省第二十九年報』128-129丁及び『文部省第三十年報』136-137丁の数値とおおむね一致することが確認された。表中の年号は調査年度を示す。なお、明治25年度は実業学校令施行前であって、「技芸学校」の一部が表中に扱われている。
24. 当時の実業系各学校の修業年限については、実業補習学校規程（1893（明治26）年文部省令第16号）、徒弟学校規程（1894（明治27）年文部省令第20号）、工業学校規程（1899（明治32）年文部省令第8号）、農業学校規程（同年同省令第9号）、商業学校規程（同年同省令第10号）、商船学校規程（同年同省令第11号）及び水産学校規程（1901（明治34）年文部省令第16号）等に定められているが、規定上は5年程度までの伸縮が可能である。
25. 1879（明治12）年に日本最初の国立音楽研究機関として音楽取調掛が設置され、85年2月に音楽取調所と改称、同年10月には音楽取調掛と再改称された。1887年10月に東京音楽学校（東京芸術大学音楽学部的前身）として再編・拡充された。山住正己「音楽取調掛」（細谷俊夫ほか編『新教育学大辞典』第1巻、第一法規出版、1990年）289ページなどを参照。
26. 1875（明治8）年に楽善会が設けられ、80年に楽善会訓盲院が開設された。訓盲院となった後、85年には文部省に移管され、87年には東京盲哑学校と改称された。現在は筑波大学附属学校。
27. 文部省編『文部省第二十八年報』1902年の数値とおおむね一致することが確認された。調査対象は1900（明治33）年度。
28. 前掲『文部省第二十八年報』24-25丁の数値と一致することが確認された。調査は1900（明治33）年度を対象としたものである。
29. 前掲『文部省第二十八年報』26-30丁の数値と一致することが確認された。調査は1900（明治33）年度を対象としたもの

である。

30. 前掲『文部省第二十八年報』144-145丁の数値と一致することが確認された。

A Study on the View of Henry Dyer on Japanese Education in the Meiji Period

— Focused upon the Sources in his Book *Dai Nippon* —

Takuji SARADA

Department of Chemistry, Faculty of Science

Okayama University of Science

Ridai-cho 1-1, Okayama 700-0005, Japan

(Received November 1, 2002)

Henry Dyer (1848-1918) has been gradually becoming known for having played an important role, not only as the Principle of the Imperial College of Engineering, one of the world's oldest engineering colleges, but also as the intensive researchers on Japan's industrialization and education. While his works on Japan have won great admiration, the sources of his information has not necessarily been known. The purpose of this study is to explore possibility that many of the sources of Dyer's works at least on education were the reports or regulations that he had obtained from the Japanese Government.